

特集

2025年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果 ～平均支給予定額は前年夏比 3.3%増と 5 年連続で増加～

県内企業の 2025 年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数 271 社）をとりまとめました。その調査結果は次のとおりです。

要 約

1 2025 年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は 80.4%、「支給しない」が 10.7%、「未定」が 8.1%となり、「支給する」とした企業は前年夏比 0.8 ポイント上昇。

2 ボーナス平均支給予定額

本年夏の従業員 1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年夏比 3.3%増（製造業 3.9%増、非製造業 2.8%増）の 463,875 円で、5 年連続の増加。

3 ボーナス平均支給予定月数

平均支給予定月数（単純平均）は 1.46 か月と、前年夏比で 0.04 か月増加。

4 支給予定額の増減企業割合（対前年比）

前年夏に比べ支給予定額が「増加する」とする企業は 35.3%と 2.4 ポイント低下、一方「減少する」とする企業は 7.3%と同 2.0 ポイント低下。

5 ボーナスの支給に影響を与えた外的要因

「物価」とする企業が 38.9%と最も多く、「原材料価格」が 29.6%で続いている。

6 ボーナスの支給時期

「7 月上旬（1 日～10 日）」が支給予定企業の 30.3%と最も多い。また、支給予定企業の約 7 割が 7 月中旬までに支給するとしている。

7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が 76.0%で最多。

8 パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち 52.3%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年夏より 2.6 ポイント上昇。また、1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は 54,103 円であった。

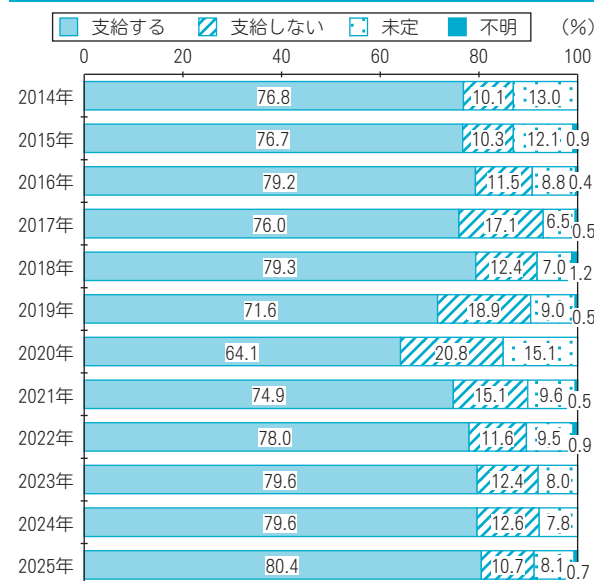
1 2025年夏季ボーナスの支給予定

回答企業 271 社の内 218 社（80.4%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は 29 社（10.7%）となった。また、「未定」とした企業は 22 社（8.1%）であった。

前年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は 0.8 ポイント上昇、「支給しない」とした企業は 1.9 ポイント低下、「未定」とした企業は 0.3 ポイント上昇した（図表 1）。

夏季ボーナスの支給予定を業種別にみると、「支給する」は機械工業（100.0%）が最も多く、ホテル・旅館（42.9%）が最も少ない（図表 2）。

（図表 1）夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移（n=271）



注：割合については四捨五入して表記したため合計が 100 にならないことがある（以下同様）。

■加重平均と単純平均とは

加重平均とは「従業員 1 人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）」である。一方、単純平均は「1 企業あたりの平均」である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A 社（従業員 10 人）… 平均支給額 20 万円

B 社（従業員 100 人）… 平均支給額 30 万円

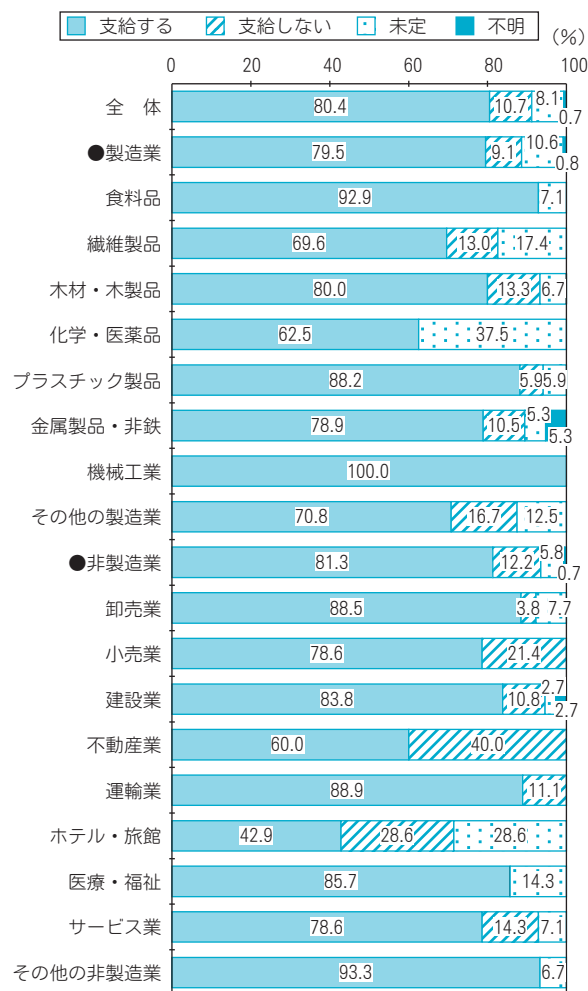
◎加重平均 $(20 \text{ 万円} \times 10 \text{ 人} + 30 \text{ 万円} \times 100 \text{ 人}) \div (10 \text{ 人} + 100 \text{ 人}) = 290,909 \text{ 円}$

◎単純平均 $(20 \text{ 万円} + 30 \text{ 万円}) \div 2 = 250,000 \text{ 円}$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解してください。

（図表2）夏季ボーナスの支給予定【業種別】（n=271）



2 ボーナス平均支給予定額

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な173社の加重平均）は463,875円で、同173社の前年夏実績（449,081円）と比べ3.3%増加の見込み（次頁・図表5）。

* 加重平均は、「2024年夏は支給したが2025年夏は支給しない予定」と回答した2社（従業員合計3名）を含めて算出している。

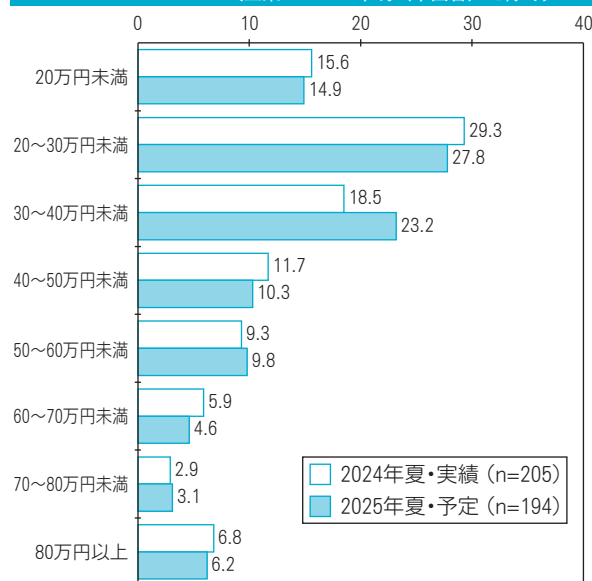
従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20～30万円未満」が27.8%で最も多く、以下、「30～40万円未満」（23.2%）、「20

万円未満」（14.9%）と続いている（図表3）。

前年夏の実績と比較すると、「30～40万円未満」が4.7ポイントの上昇、「50～60万円未満」が0.5ポイントの上昇となった。一方、「20～30万円未満」が1.4ポイントの低下、「40～50万円未満」が1.3ポイントの低下となった。

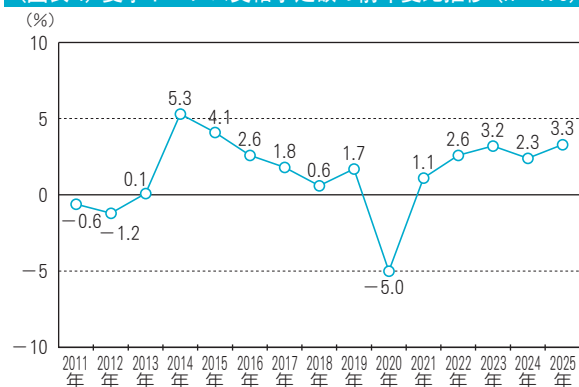
（図表3）ボーナス支給予定額の分布状況

〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕 (%)



2025年夏季ボーナス支給予定額は、製造業で前年夏比3.9%増加、非製造業では同2.8%増加となり、全体では3.3%増加と5年連続の増加となった（図表4）。

（図表4）夏季ボーナス支給予定額の前年夏比推移（n=173）



業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、機械工業が795,302円で最も多く、次いで、不動産業、その他の非製造業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、その他の製造業245,287円であった（図表5）。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が520,270円で最も多く、5人未満の企業が278,265円で最も少ない（図表6）。

前年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は485,538円（前年夏467,517円）と前年夏比3.9%の増加、金額で18,020円の増加となった。また、非製造業は445,445円（同433,498円）と前年夏比2.8%の増加、金額で11,947円の増加となった。

個別業種でみると、製造業では、化学・医薬品、繊維製品など幅広い業種で前年夏比増加したが、金属製品・非鉄は同減少となった。

非製造業では、建設、卸売業などで前年夏比増

加したが、ホテル・旅館およびその他の非製造業は同減少となった（図表5）。

（図表5）平均支給予定額【業種別】（加重平均：前年夏比）

（単位：社、円、%）

	企業数	2025年夏	2024年夏	前年夏比
全 体	173	463,875	449,081	3.3
製 造 業	83	485,538	467,517	3.9
食料品	9	495,014	477,374	3.7
繊維製品	12	331,886	303,639	9.3
木材・木製品	10	309,137	308,627	0.2
化学・医薬品	5	497,527	442,329	12.5
プラスチック製品	11	484,036	476,395	1.6
金属製品・非鉄	14	387,503	406,219	-4.6
機械工業	10	795,302	784,133	1.4
その他の製造業	12	245,287	229,007	7.1
非 製 造 業	90	445,445	433,498	2.8
卸売業	19	505,884	478,309	5.8
小売業	9	510,212	483,541	5.5
建設業	24	448,564	400,745	11.9
不動産業	6	634,425	626,949	1.2
運輸業	6	344,696	327,308	5.3
ホテル・旅館	3	252,193	299,982	-15.9
医療・福祉	4	428,592	422,915	1.3
サービス業	9	245,408	237,988	3.1
その他の非製造業	10	536,419	574,264	-6.6

※回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。

（図表6）ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	全 体	社	5人未満	社	5～29人	社	30～49人	社	50～99人	社	100～199人	社	200人以上
全 体	173	463,875	13	278,265	76	317,017	26	468,983	31	423,028	14	397,216	13	520,270
製 造 業	食料品	9	495,014		6	326,115	1	200,000	1	×			1	×
	繊維製品	12	331,886	1	200,000	6	154,870	3	504,357	2	324,333			
	木材・木製品	10	309,137	2	318,000	5	315,859	1	500,000	2	242,000			
	化学・医薬品	5	497,527		1	300,000			3	449,578			1	×
	プラスチック製品	11	484,036	1	180,000	2	302,500	3	382,703	3	769,282	2	348,710	
	金属製品・非鉄	14	387,503		5	190,933	3	546,018	3	503,450	3	315,599		
	機械工業	10	795,302	1	502,000	2	358,824	2	553,753	2	259,618		3	910,363
非 製 造 業	その他の製造業	12	245,287		4	324,652	1	280,000	4	480,227	2	196,481	1	×
	卸売業	19	505,884	2	197,000	13	413,369	1	567,000		3	532,701		
	小売業	9	510,212	1	0	3	293,298		2	381,457			3	534,349
	建設業	24	448,564	1	400,000	12	406,704	7	467,174	3	624,396	1	×	
	不動産業	6	634,425	3	264,286	1	200,000	2	704,471					
	運輸業	6	344,696					1	341,000	4	204,244		1	×
	ホテル・旅館	3	252,193			2	257,353	1	250,000					
	医療・福祉	4	428,592								2	449,597	2	422,968
	サービス業	9	245,408	1	376,000	8	244,571							
	その他の非製造業	10	536,419		6	438,958			2	410,714	1	×	1	×

注1：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

3 ボーナス平均支給予定月数

集計可能な 164 社の本年夏の平均支給予定月数（単純平均）は 1.46 か月と、前年夏比で 0.04 か月増加した。業種別では、医療・福祉が 2.03 か月で最も多く、以下、その他の非製造業の 1.79 か月、機械工業の 1.67 か月と続く一方、最少はホテル・旅館の 0.99 か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業では、その他の製造業（前年夏比+0.11 か月）や機械工業（同+0.05 か月）などで増加する一方、食料品および金属製品・非鉄（いずれも同△0.06 か月）などが減少した。また、非製造業では、建設業（同+0.11 か月）や卸売業（同+0.10 か月）などで増加する一方、ホテル・旅館（同△0.07 か月）やサービス業（同△0.03 か月）などが減少し、業種間にばらつきが見られた（図表 7）。

4 支給予定額の増減企業割合〔対前年比〕

前年夏に比べて、従業員 1 人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は 35.3%と前年夏比 2.4 ポイント低下、「減少」した企業の割合は 7.3%と同 2.0 ポイント低下した（図表 8、次頁・図表 9）。

図表は掲載していないが、増加企業 77 社が回答した「増加要因（複数回答可）」では、「1 人あたりの定例給与が増加」が 54.5%、「従業員のモチベーションのアップ」が 50.6%、「物価上昇への対応」が 44.2%となった。人手不足等を背景に人材確保を増加要因とした回答が 5 割を超えた一方、「業績が良くなった」と回答した企業は 28.6%と業績に関わらず支給額を増加させた企業が多く見られた。

一方、減少および支給しない企業 45 社が回答

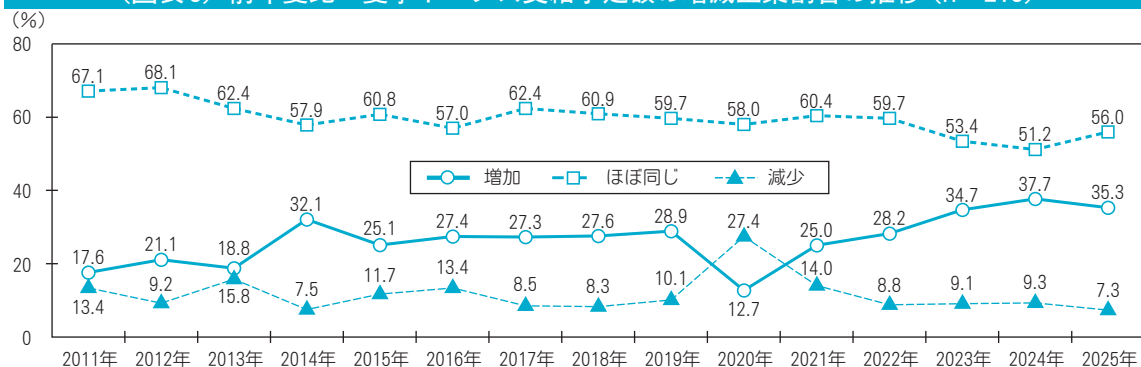
（図表 7）支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）（n=164）

		（単位：か月）						
		全 体	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上
製 造 業	全 体	1.46 (1.42)	0.99	1.29	1.65	1.60	1.59	1.87
	食料品	1.32 (1.38)		1.32	1.00	×		×
	繊維製品	1.15 (1.12)	1.00	0.70	1.69	1.55		
	木材・木製品	1.11 (1.14)	0.90	1.09	1.70	×		
	化学・医薬品	1.57 (1.56)		1.80		1.35		×
	プラスチック製品	1.53 (1.51)	0.80	1.50	1.10	2.30	1.40	
	金属製品・非鉄	1.37 (1.43)		0.80	1.85	1.77	1.27	
	機械工業	1.67 (1.62)	1.10	1.15	2.05	1.00		2.40
非 製 造 業	その他の製造業	1.39 (1.29)		1.44	1.20	2.08	0.93	×
	卸売業	1.53 (1.43)	0.85	1.49	1.89		2.07	
	小売業	1.53 (1.45)		1.00		1.85		1.83
	建設業	1.61 (1.49)	1.00	1.42	1.80	2.33	×	
	不動産業	1.63 (1.57)	1.25	1.50	2.08			
	運輸業	1.06 (1.00)			1.50	0.84		×
	ホテル・旅館	0.99 (1.07)		1.09	0.80			
	医療・福祉	2.03 (2.04)					1.98	2.08
	サービス業	1.16 (1.19)		1.16				
	その他の非製造業	1.79 (1.75)		1.79		1.45	×	×

注 1：（ ）内は 2024 年夏のボーナス支給月数。

注 2：支給人員規模 50 人以上の区分で、回答企業が 1 社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

（図表 8）前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移（n=218）



した「減少（支給しない）要因（複数回答）」は、「業績が悪くなった」が53.3%と最も多かった。

（図表9）前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

(単位：%)					
	企業数	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全 体	218	35.3	56.0	7.3	1.4
製 造 業	105	39.0	52.4	8.6	0.0
食料品	13	38.5	53.8	7.7	0.0
繊維製品	16	43.8	56.3	0.0	0.0
木材・木製品	12	25.0	41.7	33.3	0.0
化学・医薬品	5	60.0	40.0	0.0	0.0
プラスチック製品	15	40.0	60.0	0.0	0.0
金属製品・非鉄	15	26.7	60.0	13.3	0.0
機械工業	12	33.3	58.3	8.3	0.0
その他の製造業	17	52.9	41.2	5.9	0.0
非 製 造 業	113	31.9	59.3	6.2	2.7
卸売業	23	47.8	47.8	4.3	0.0
小売業	11	27.3	72.7	0.0	0.0
建設業	31	29.0	67.7	3.2	0.0
不動産業	6	33.3	66.7	0.0	0.0
運輸業	8	37.5	62.5	0.0	0.0
ホテル・旅館(*)	3	0.0	66.7	33.3	0.0
医療・福祉	6	16.7	66.7	16.7	0.0
サービス業	11	27.3	72.7	0.0	0.0
その他の非製造業	14	28.6	28.6	21.4	21.4

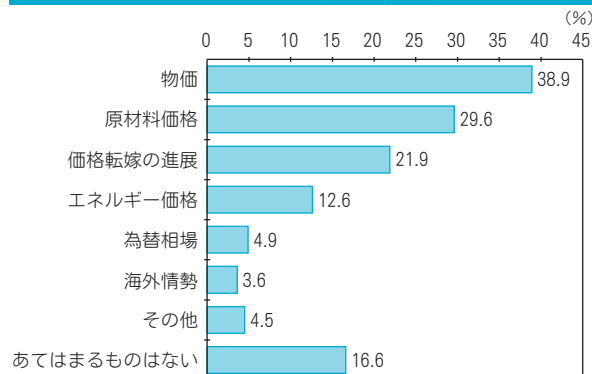
注：*印の業種は回答企業数が4社以下。

5 ボーナスの支給に影響を与えた外的要因

ボーナス支給に影響を与えた外的要因（複数回答）について247社（回答企業271社のうち、今年夏のボーナス支給が未定の24社を除く）が回答した（図表10）。

「物価」とする企業が38.9%と最も多く、「原材料価格」が29.6%、「価格転嫁の進展」が21.9%と続いている。また、「エネルギー価格」が12.6%、「為替相場」が4.9%と米国の関税政策をはじめ不透明な海外情勢が業績等に及ぼす影響を要因とする企業も一部に見られた。

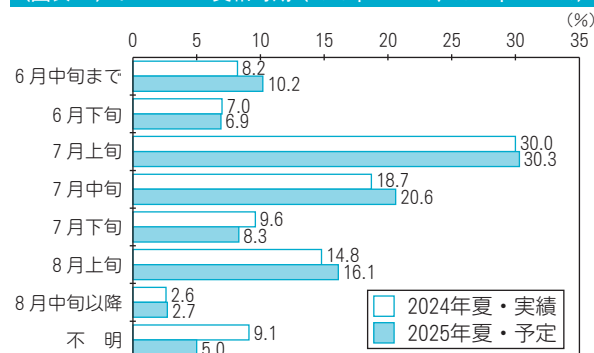
（図表10）ボーナス支給に影響を与えた外的要因（複数回答可）



6 ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の30.3%を占めた（図表11）。以下、「7月中旬（11日～20日）」20.6%、「8月上旬（1日～10日）」16.1%の順となった。支給予定企業の約7割が7月中旬までに支給するとしている。

（図表11）ボーナスの支給時期（2025年n=218、2024年n=230）

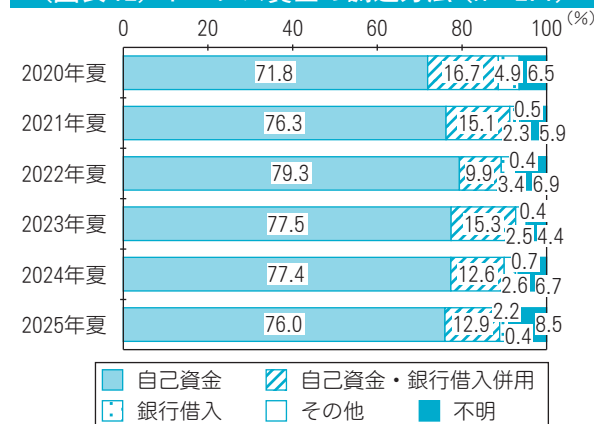


7 ボーナス資金の調達方法

ボーナス資金の調達方法については、「自己資金」が76.0%、「自己資金と銀行借入併用」が12.9%、「銀行借入」が2.2%となった（図表12）。

前年夏と比べて、「自己資金」が1.4ポイント低下、「自己資金と銀行借入併用」が0.3ポイント上昇、「銀行借入」が0.4ポイントの低下となった。

（図表12）ボーナス資金の調達方法（n=271）



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 271 社のうち 197 社（72.7%）であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 103 社（パート雇用企業の 52.3%）、「支給しない」とした企業が 66 社（同 33.5%）、「現在検討中」とした企業は 26 社（同 13.2%）となった。「支給する」企業の割合は、前年夏（49.7%）に比べ 2.6 ポイント上昇した。

一方、支給予定企業（103 社）のうち集計可能な企業（97 社）のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は、54,103 円であった（図表 13）。

業種別にみると、製造業が 53,095 円、非製造業が 56,272 円となっており、製造業に比べ非製造業が多いが、従事する業務内容や処遇に対する考え方の違いなど、業種間・企業間によって支給額にばらつきが見られる。

（図表 13）パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

	企業数	人 数	支給額
全 体	97	1,751	54,103
製 造 業	61	1,195	53,095
食料品	6	156	103,506
繊維製品	13	219	37,269
木材・木製品	7	25	79,000
化学・医薬品	3	214	29,645
プラスチック製品	6	113	31,239
金属製品・非鉄	10	99	65,051
機械工業	7	53	152,717
その他の製造業	9	316	40,367
非 製 造 業	36	556	56,272
卸売業	11	171	92,222
小売業	5	150	20,793
建設業	8	54	95,370
不動産業	1 社以下のため不掲載		
運輸業	2	43	31,395
ホテル・旅館	3	75	36,000
医療・福祉	2	57	38,474
サービス業	1 社以下のため不掲載		
その他の非製造業	3	3	185,000

注：回答企業が 2 社以上あった業種のみ数値を掲載（1 社以下の業種は不掲載）。

9 ま と め

今回の調査によると、本年夏のボーナスにおいて、1 人あたりの平均支給予定額（加重平均）は

前年夏比 3.3% 増加した。ボーナス増加の要因として「業績が良くなった」と回答した企業の割合は 28.6% に留まっているのに対し、人手不足を背景に人材確保の観点から賃上げの一環として、ボーナス水準の引き上げに踏み切る動きが多く企業の企業で見られた。

一方で、物価上昇に関わらず支給予定額が前年夏比で「ほぼ同じ」と回答した企業の割合は半数を超えており、原材料やエネルギー価格高騰、米国の関税政策の行方や緊迫する中東情勢等の外的要因を鑑み、今後の業績の見通しに慎重にならざるを得ない状況が調査結果からも窺える。

奈良県の最低賃金が直近 4 年間で約 150 円上昇しており、一部の企業から“賃上げ疲れ”の声が聞かれるが、深刻な人手不足のなか、企業活動を続けていくためにボーナスを含め賃上げの継続は必要不可欠である。今後、企業にとってはその原資を確保するための経営努力が必要で、それを支援する行政の施策にも期待したい。（岡村俊幸）

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 853 社
2. 調査手法：郵送・WEB によるアンケート方式
3. 調査期間：2025 年 5 月中旬～6 月上旬
4. 回収状況：回答企業数 271 社（回答率 31.8%）

従業員規模別回答企業数【業種別】（単位：社）

	企業数	構成比（縦）	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上
全 体	271	100.0%	28	101	52	40	30	20
製造業	132	48.7%	11	43	26	24	17	11
食料品	14	5.2%	0	7	2	0	3	2
繊維製品	23	8.5%	3	7	7	4	2	0
木材・木製品	15	5.5%	3	6	4	0	2	0
化学・医薬品	8	3.0%	0	1	0	4	1	2
プラスチック製品	17	6.3%	1	5	3	5	2	1
金属製品・非鉄	19	7.0%	0	8	4	3	3	1
機械工業	12	4.4%	1	3	2	2	1	3
その他の製造業	24	8.9%	3	6	4	6	3	2
非製造業	139	51.3%	17	58	26	16	13	9
卸売業	26	9.6%	3	15	4	0	4	0
小売業	14	5.2%	2	5	1	2	1	3
建設業	37	13.7%	3	18	10	4	2	0
不動産業	10	3.7%	6	2	2	0	0	0
運輸業	9	3.3%	0	0	1	6	1	1
ホテル・旅館	7	2.6%	2	1	2	1	1	0
医療・福祉	7	2.6%	0	1	0	0	2	4
サービス業	14	5.2%	1	7	6	0	0	0
その他の非製造業	15	5.5%	0	9	0	3	2	1
全体・従業員規模別構成比（横）			10.3%	37.3%	19.2%	14.8%	11.1%	7.4%